

山形銀行

調査月報

November
2023
No.626

11

CONTENTS

- トピックス

02 第50回消費動向調査結果～その1～
- 企業紹介

06 日本地下水開発株式会社
- 県内経済の動き

08 総じてみれば持ち直しの動きが続いている。

やまぎん情報開発研究所

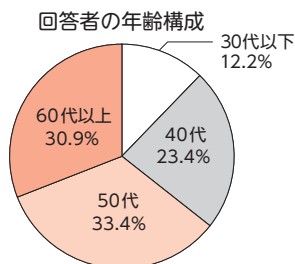
 Yamagata Bank

第50回消費動向調査結果～その1～

今回は、当行が毎年実施している「消費動向調査」の結果から、県内世帯における最近の暮らし向き実感や支出動向、物価上昇の実感や対応等についてまとめた。

〈調査の概要〉

調査時期 2023年9月
 調査方法 アンケート方式（無記名）
 当行本支店を通じ依頼、
 回答は直接郵送による
 調査対象 1,500名
 回答者数 951名（回答率63.4%）

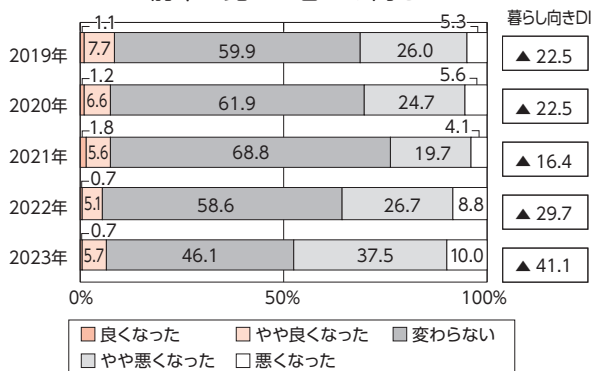


1. 暮らし向き

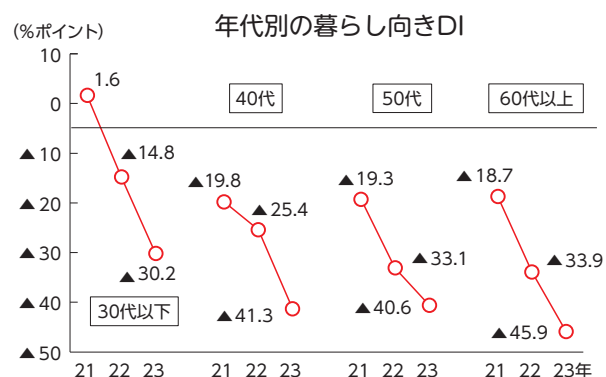
～悪化世帯割合が急上昇～

前年と比べた暮らし向き実感については、「良くなった」が0.7%、「やや良くなった」が5.7%、「変わらない」が46.1%、「やや悪くなった」が37.5%、「悪くなった」が10.0%となった。この結果、暮らし向きDI（「良くなった」・「やや良くなった」割合－「悪くなった」・「やや悪くなった」割合）は前回比－11.4ポイントの▲41.1と大幅に低下した。これは、直近で

前年と比べた暮らし向き



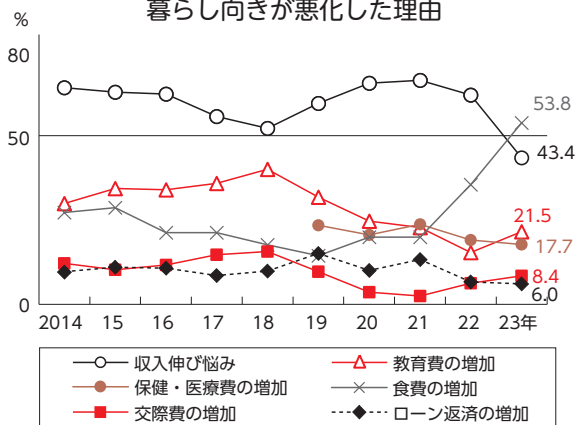
はリーマンショックの影響が大きかった2009年の▲52.7以来、14年ぶりの低水準となっている。なお、年代別に暮らし向きDIをみると、30代以下は▲30.2、40代は▲41.3、50代は▲40.6、60代以上は▲45.9で、全世代で大幅な低下がみられた。



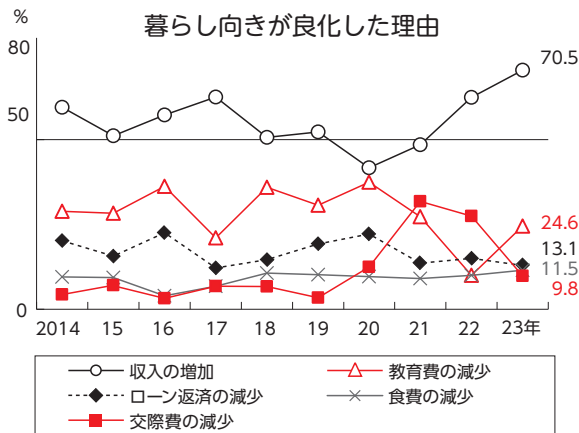
次に、全体の47.5%を占める暮らし向きが悪化した世帯について、その理由（複数回答）をみると、「食費の増加」が53.8%で最も高い割合となり、次いで「収入の伸び悩み」が43.4%、「教育費の増加」が21.5%の順になった。「食費の増加」が2年連続で急伸し、「収入の伸び悩み」を上回っており、食品価格の高騰が暮らし向きに与える影響が非常に大きかったことが見て取れる。また、「その他」として光熱費の増加を挙げる世帯も目立った。

一方、全体の6.4%にとどまる暮らし向きが良化した世帯についてその理由（複数回答）をみると、「収入の増加」が70.5%で最も高く、

暮らし向きが悪化した理由



次いで「教育費の減少」が24.6%、「ローン返済費の減少」が13.1%の順になった。「収入の増加」が70%を超えており、一部の世帯では、物価高騰に伴う賃上げの動き等が暮らし向きに好影響を与えている様子もうかがえる。なお、コロナ禍で上昇が目立っていた「交際費の減少」の回答割合については、経済正常化を受けて前回比では大きく低下している。

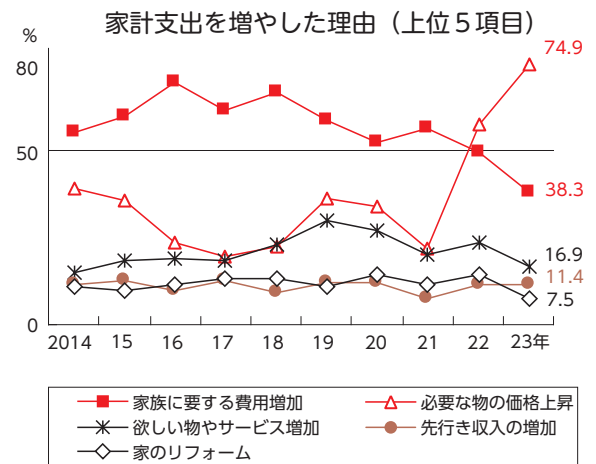
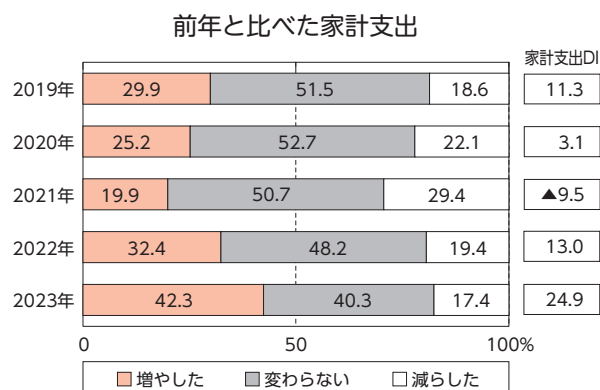


2. 家計支出

～増加世帯の割合が急上昇～

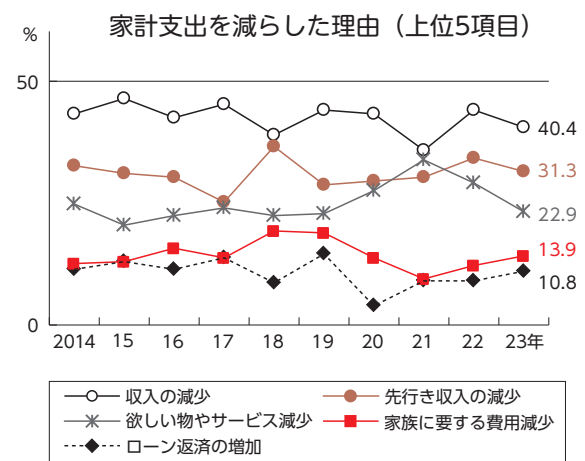
過去1年間の家計支出をその前年と比べると、「増やした」とする世帯が42.3%、「変わらない」が40.3%、「減らした」が17.4%となった。この結果、家計支出DI（「増やした」割合－「減らした」割合）は前回比+11.9ポイントの24.9と大きく上昇した。物価上昇などを反映し、家計支出DIは比較可能な2004年以降では最も高い水準に達している。

全体の42.3%を占める家計支出を増やした世帯の理由（複数回答）をみると、「必要な物やサービスの価格が上がったから」が74.9%、「家族に要する費用（教育、医療、介護など）が増



えたから」が38.3%、「欲しい物や利用したいサービスが増えたから」が16.9%の順になった。「必要な物の価格上昇」が2年連続で突出した伸びを示しており、物価上昇により不可避の支出増となった面が大きいことがわかる。なお、家計支出を増やした項目（複数回答）を具体的にみると、水道光熱費を含む「住居費」が65.2%で最も高くなり、次いで「食費」が60.7%、「教育費」が21.9%の順になった。「住居費」は前回比で+14.3ポイント、「食費」は+6.6ポイントと大きく上昇しており、これらの価格上昇の影響がこの1年でさらに広がった様子うかがえる。

次に、全体の17.4%を占める家計支出を減らした世帯の理由（複数回答）をみると、「収入が減ったから」が40.4%、「収入は減らなかったが、先行きは減っていくとみているから（貯蓄を増やした）」が31.3%、「欲しい物や利用したいサービスが減ったから」が22.9%の順になった。なお、家計支出を減らした項目（複数



回答)を具体的にみると、「食費」が65.1%で最も高く、次いで「被服費」が53.6%、「教養娯楽費・交際費」が46.4%の順になった。「食費」は前回比で+15.1ポイントと大きく上昇しており、物価上昇への対応として、一部世帯においては食費についても支出を減らそうとする動きが強まっている様子がうかがえる。

3. 物価上昇への対応

～食費とエネルギー費用の節約が中心～

過去1年間における物価上昇の実感についてきいたところ、「大いに感じる」が78.3%（前回61.4%）、「やや感じる」が18.3%（同34.1%）、「あまり感じない」が1.4%（同2.1%）、「わからない・無回答」が2.0%となった。「大いに感じる」とする回答割合は前回に比べ+16.9ポイントと大きく上昇している。

こうしたなか、物価上昇への対応として実施していること（複数回答）については、「外食を控える」が51.0%で最も高い回答割合となり、次いで「被服費の節約」が46.4%、「外食以外の食費の節約」が38.6%、「ガソリン代の節約」が38.4%の順になった。「ガソリン代の節約」は、前回と比較すると+20.8ポイントと大きく上昇しており、今年8月に県内のガソリン平

均小売価格が190円を突破し過去最高となったことなどをうけて、特に節約意識が高まった様子が見え始める。一方、「娯楽・レジャー・旅行を控える」は前回比-10.1ポイント、「耐久消費財の購入を控える」は-9.9ポイントといずれも大きく低下した。これらについては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行をうけて、経済正常化の動きに伴い部分的に支出抑制を緩める動きもあることを示しているとみられる。

なお、今後1年間で、日頃よく購入する物やサービスの価格はどうなると考えているかについては、「上昇する」が52.8%、「やや上昇する」が34.6%、「あまり変わらない」が7.3%、「やや低下する」が1.3%、「低下する」が0.7%となった（無回答3.4%）。8割以上の世帯が、今後1年間は物価が上昇を続けると予想している。

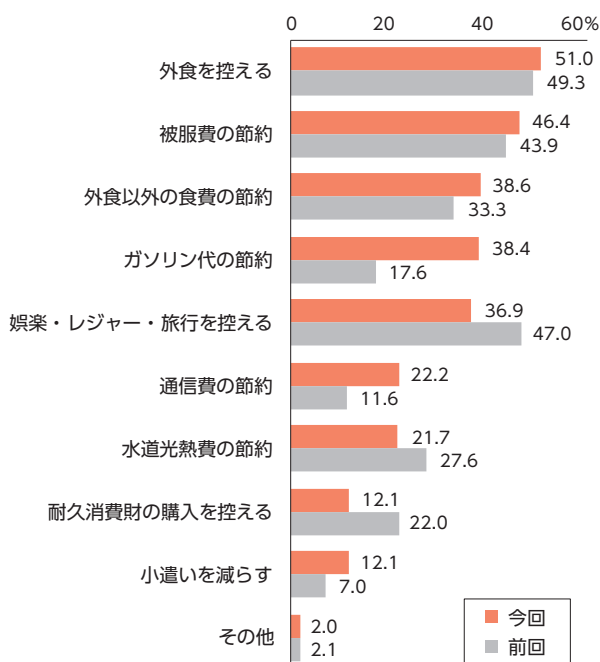
4. まとめ

今回の調査では、暮らし向きが悪化したと回答する世帯が約半数となり、暮らし向きDIが大きく低下した。一方で、家計支出については「増やした」とする世帯が約4割まで上昇し、家計支出DIは大きく上昇した。前回に引き続き、物価上昇による不可避な支出増が、県内世帯の暮らし向き実感の悪化につながっており、その度合いはさらに強まっている。

こうしたなか、物価上昇への対応として実施していることをみると、支出を増減させやすい選択的支出にあたる「娯楽・レジャー・旅行を控える」、「耐久消費財の購入を控える」といった項目の回答割合が前回比では低下し、基礎的支出にあたる「外食以外の食費の節約」、「ガソリン代の節約」といった項目が上昇する動きがみられた。コロナ禍で減少していた外出等に関わる支出については抑制を緩める一方で、全体の支出増を抑えるため、基礎的支出にあたる食費等の節約に努める世帯も増えつつあるとみられ、アフターコロナにおけるメリハリ消費の広がりがうかがえる調査結果となった。

次号では、「第50回消費動向調査結果～その2～」として、県内世帯の購買行動、耐久消費財の購入状況や普及率などについての調査結果を掲載します。

物価上昇への対応として実施していること



2023年 9月

山形県

1日

平田牧場の新工場完成

ブランド豚肉の製造販売を行う平田牧場（酒田市）の新工場「酒田京田ミートセンター」が完成。ひき肉製造ラインを自動化するなどして生産能力を引き上げた。総投資額は約30億円。

8日

米坂線復旧へ 初の検討会議開催

昨年の豪雨で被災し運休が続くJR米坂線について、復旧検討会議が小国町で初開催された。JR東日本、山形県、新潟県、沿線7市町村の関係者が出席。工事負担等について検討を開始した。

13日

ベーリンガーインゲルハイム製薬 新工場建設へ

ベーリンガーインゲルハイム製薬（東根市）が、錠剤などの固形製剤を製造する新棟工事の安全祈願祭を行った。現在の山形工場の隣接地に建設し、2025年の完成を予定。総投資額は約100億円。

17日

日本一の芋煮会フェスティバル 4年ぶり通常開催

第35回日本一の芋煮会フェスティバルが4年ぶりの通常開催となり、約3万食が提供された。2020年、2021年はコロナ禍で中止、2022年は飲食スペースに制限を設けて開催されていた。

18日

県立新庄病院が新築移転

2021年3月から新築移転工事を開始した新県立新庄病院が完成。地下1階地上6階建てで、病床数は325床。総事業費は約200億円。腎臓内科など7科が新設され、全28科体制となった。

19日

山形県産サクランボの収穫量 前年比7%増

県は、今年の県産サクランボの収穫量が前年比7%増の1万3,300tになる見込みと発表。生産者へのアンケート調査では、今年本格デビューした「やまがた紅王」の推定収穫量は23tとなった。

東北

4日

宮城県が東北初のサステナビリティ債券発行

宮城県は、環境改善や社会的課題の解決に資金用途を限定したESG債の一種「サステナビリティ債券」を10月に東北で初めて発行すると発表。発行額は100億円で期間5年となっている。

4日

秋田県がグリーン債券発行

秋田県は、地球温暖化防止など、環境課題の解決に資金用途を限定した「グリーン債券」を11月に発行すると発表。発行額は50億円で期間5年。グリーン債券の発行は東北で3例目。

7日

秋田県の洋上風力 部品供給に県内5社が候補

東芝エネルギーシステムズ（神奈川県）は、秋田県沖の洋上風力発電事業において、風車基幹部の「ナセル」に使用する部品のサプライヤーとして、県内の5社を候補として選定したと発表。

8日

福島県で台風13号による被害多数

台風13号による大雨の影響で、いわき市や南相馬市などで複数の河川が氾濫し、浸水被害が相次いだ。9月29日時点の被害状況は、死者1名、住宅被害が1,812棟となっている。

19日

岩手県 仮想空間上での商談会実施

岩手県は、全国初の試みとなるメタバース上での農水産物商談会を実施。出展者18社とバイヤー15名が参加し、チャット機能を用いながら商品の特徴や販売単価などの情報交換を行った。

19日

基準地価 岩手の住宅地、福島の商業地上昇

国土交通省が発表した2023年度の基準地価（7月1日時点）は、岩手県の住宅地が23年ぶり、福島県の商業地が4年ぶりに上昇した。宮城県は11年連続で両項目ともに上昇した。



日本地下水開発株式会社

住 所 山形県山形市松原777
 事業内容 消雪施設的设计・施工、温泉開発、帯水層蓄熱冷暖房システム・地中熱利用システムの設計・施工等
 電 話 023-688-6000

代 表 者 代表取締役社長 桂木 宣均
 従業員数 192人
 設 立 1962年
 U R L <https://www.jgd.jp>

原点は「さく井」事業

日本地下水開発株式会社は、「さく井」(地下水を採取するために井戸を掘ること) 事業を行う会社として、1962年に設立された。全国でさく井事業に携わっていた大阪府出身の桂木公平氏は、山形県内でのさく井事業を頼まれたことをきっかけに当社の設立に携わり、1966年に代表取締役に就任する。1961年に農業基本法が制定され、他産業と同等の所得確保に向け、各地で農業経営の近代化・合理化が本格的に開始された頃であり、数多くのさく井依頼があったという。

一方で、さく井事業の増加による地下水の枯渇を懸念した公平氏は、人為的に地下水を増強することが必要と考え、1970年に地下水人工涵養の研究に着手。1973年には「帯水層蓄熱」の研究を開始する。1975年からは、山形大学と共同で「無散水消雪システム」の研究に着手し、1980年に実用化。1983年にはこれを発展させた「帯水層蓄熱冷暖房システム」を日本で初めて実用化した。

「さく井」事業で培った井戸掘削技術を活かし、1980年頃からは温泉の開発も手掛けるようになり、2021年までに全国で計183井もの開発を行った。「最初にお客様と取り決めた温泉の温度と量を下回った場合は代金をいただかない方式を採用したことで、全



桂木 宣均 代表取締役社長

国のいろんなところから依頼がきたようだ」と、公平氏の長男で、1996年より代表取締役社長を務める桂木宣均氏は語る。山形県内においては27市町村の開発実績があり、新庄市を除き全市町村に温泉がある「温泉王国」を支える存在といえる。

また、1993年には、子会社として環境分析・測定を行う「日本環境科学株式会社」を、翌年には消雪設備の製造と販売を行う「日本水資源開発株式会社」を設立した。日本環境科学では、食品中の残留農薬分析の他、放射性物質の分析を行うなど業務の幅を拡げている。

地下水熱利用のスペシャリスト

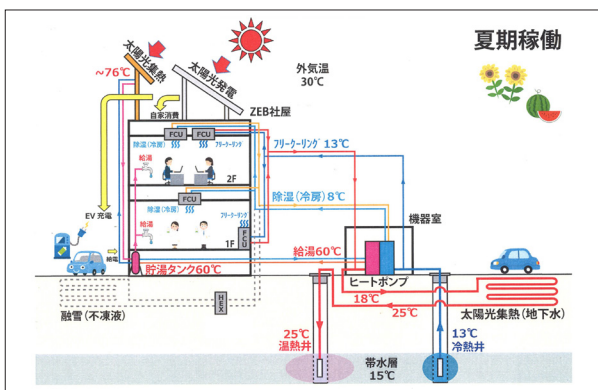
主力製品である「無散水消雪システム」は、当社の売上の8割強を占める。地下水は国内では年間を通して約15℃の水温を保つ。この地下水の持つ熱エネルギーを利用して路面の消雪を行うもので、電熱やボイラーを利用したロードヒーティングと比較すると、年間のランニングコストは10分の1に抑えられるという。無散水消雪システムは全国の積雪寒冷地域に導入されており、メンテナンスなどのために、東北6県のほか、東京、北陸(富山)、長野、鳥取、島根にも営業所を構えている。

一方、「帯水層蓄熱冷暖房システム」は、従来型のエアコンや化石燃料を用いた冷暖房システムと比較するとランニングコストが低く、CO₂排出量の削減効果が高いことが特徴だ。桂木社長は、「火力や原子力を用いた発電では、約6割がエネルギーとして利用されず排熱されている。家庭におけるエネルギー需要も、冷暖房や給湯などの熱需要が約6割を占めるのに対し、熱の直接利用は1%以下。環境問題が話題の昨今、エネルギーロスの非常に少ない『熱』が重要な

ファクターであるということをより多くの方に知っていただきたい」と語る。

産学官連携でさらなる効率化を実現

地下水熱利用の取り組みをさらに進化させるべく、当社は2009年より環境省「クールシティ推進事業」に採択をうけたのに続き、2011年からは同「地球温暖化対策技術開発実証事業」の採択をうけ、本社社屋で運用していた帯水層蓄熱冷暖房システムの高度化と性能評価を実施。2014年よりNEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合研究所）の助成をうけて、「高効率帯水層蓄熱冷暖房システム」を開発した。



高効率帯水層蓄熱によるトータル熱供給システムを用いたZEB化の仕組み（夏期）

高効率帯水層蓄熱冷暖房システムは、夏は帯水層から汲み上げた地下水を冷房熱源として利用した後、建物前の駐車場に埋設された無散水消雪のための放熱管に通水することで太陽熱を集熱し、より高温となった地下水をもう一本の井戸から帯水層に還元することで温熱量を増強。次の冬には温度が上昇した地下水を暖房の熱源として利用した後、建物前の駐車場の無散水消雪を行うことで、放熱してより低温になった地下水をもう一本の井戸から帯水層に還元することで冷熱量を増強するもので、ランニングコストとCO₂削減効果を従来型の冷暖房システムと比較すると、夏期はともに64%、冬期はともに58%削減することに成功し、2020年には気候変動アクション環境大臣表彰ならびに新エネ大賞経済産業大臣賞を受賞した。

2019年からは、再びNEDOの助成をうけ、高効率帯水層蓄熱冷暖房システム応用した

ZEB（省エネと創エネで建物内の実質的なエネルギー消費量をゼロにすることを目指す建物）化に最適な「高効率帯水層蓄熱を活用したトータル熱供給システム」の研究開発を実施。実証事業において子会社である日本環境科学社屋の『ZEB』（100% ZEB）化を達成し、2021年にはZEB化の支援を行う「ZEBプランナー」の登録を県内で初めて受けるに至っている。

環境保全に対する取り組みと熱意

日本地下水開発は、2021年より国立研究開発法人科学技術機構（JST）ならびに独立行政法人国際協力機構（JICA）が主導する、開発途上国との国際共同研究を推進する「SATREPS（サトレップス）」事業において、中央アジア・タジキスタンにおける地下水利用に向けた技術協力を行っている。タジキスタンは国土の約9割が標高1,000m以上という山岳国家で、電力のほとんどを水力発電で賄っている。しかし、十分な電力供給はできておらず、首都ドゥシャンベにおいても停電が頻繁に発生するほか、暖房需要が伸びる冬期は供給が制限される地域もあるという。当社は、豊富な地下水資源を有効に活用した地中熱利用設備を導入すべく、社員の派遣に加え、社長自らも現地入りし、現地の方々に掘削技術と地中熱利用技術をレクチャーし、今年8月にはタジキスタンにおける第1号の地中熱交換井が完成した。2027年のプロジェクト終了まで、引き続き地下水熱・地中熱利用に向けた支援を行う。



タジキスタン科学アカデミーにおける地中熱交換井設置作業の様子

基調判断

前月からの変化

総じてみれば持ち直しの動きが続いている。



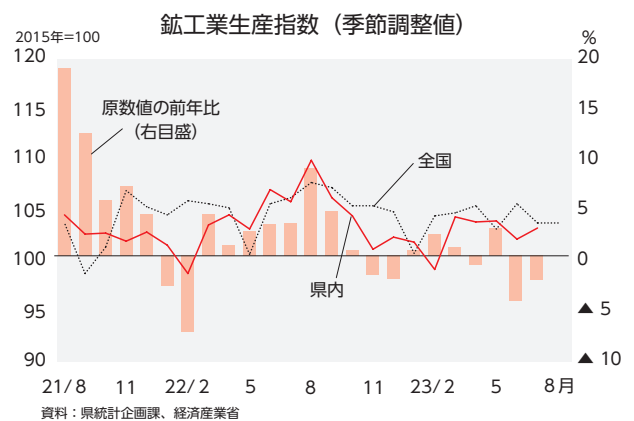
個人消費は、コロナ禍からの経済正常化の動きが続くなかで、総じてみれば持ち直しの動きとなっている。一方、企業の生産活動は、おおむね横ばいの動きが続いている。こうしたなか、雇用情勢については、有効求人倍率の低下が続き、改善の動きが停滞している。

先行きについては、コロナ禍からの経済正常化の動きに伴い、個人消費を中心に持ち直しが続く見通しであるものの、物価上昇の長期化による消費マインドの弱含みや、外需の弱含みをうけた企業の生産活動の伸び悩みが懸念される。

生産 前月からの変化

おおむね横ばい

7月の鉱工業生産指数（2015年平均=100）は、前月比1.1%上昇の103.3で2カ月ぶりのプラス。主力の電子部品・デバイスが2カ月連続で上昇したほか、次いでウエイトの高い汎用・生産用・業務用機械も4カ月ぶりにプラスに転じている。一方、原数値でみた前年比は2.4%低下し、2カ月連続のマイナスとなっている。

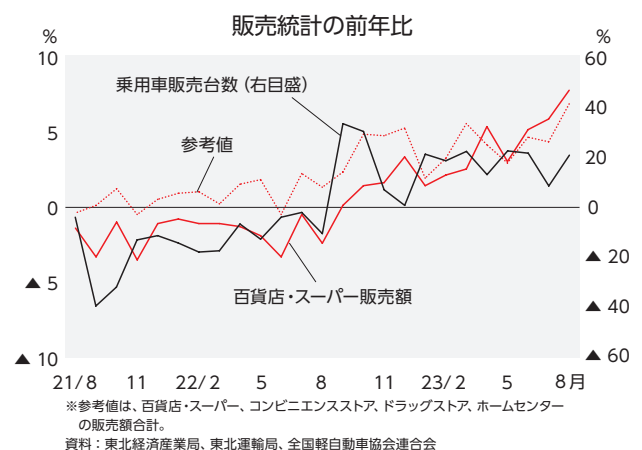


個人消費 前月からの変化

持ち直しの動き

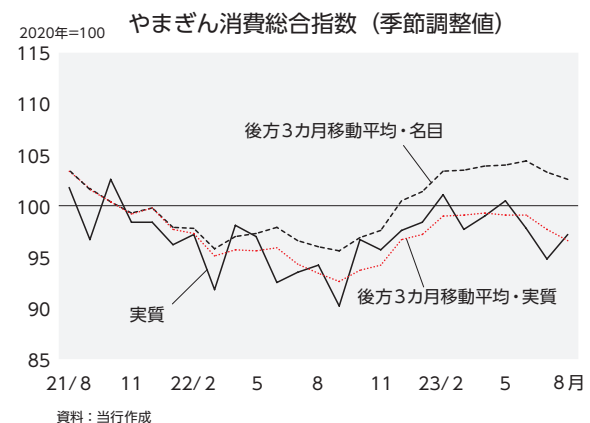
8月の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は、販売価格の上昇もあって、前年比7.7%増と非常に高い伸びを示し、12カ月連続のプラスとなっている。

8月の乗用車販売台数（軽含む）も、前年比20.6%増で12カ月連続のプラス。工場停止などの影響一巡により再び高い伸びとなった。



8月のやまぎん消費総合指数（2020年平均=100）は、季節調整値（実質、速報値）で97.2となり、前月比では2.5%上昇し3カ月ぶりにプラスに転じた。ただし、後方3カ月移動平均では前月比1.1%低下し、2カ月連続のマイナスとなっている。

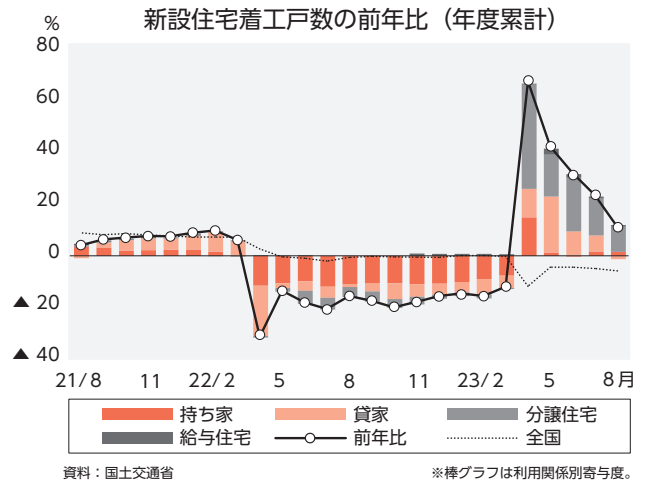
やまぎん消費総合指数の作成方法については、調査月報2012年8月号、2014年7月号をご参照ください。



住宅建設 前月からの変化

横ばい

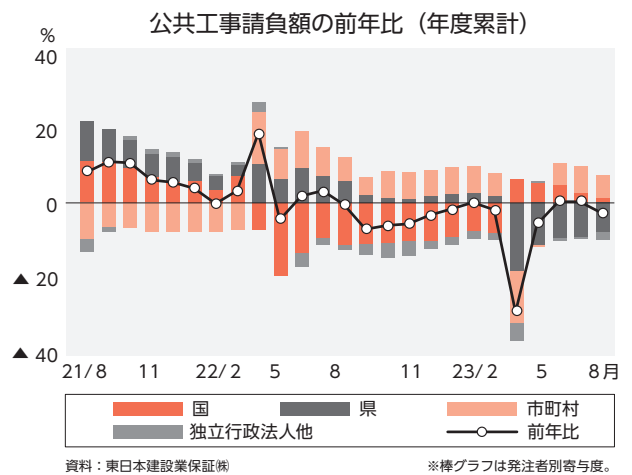
8月の新設住宅着工戸数は、前年比27.1%減で2カ月連続のマイナス。持ち家は小幅ながらも2カ月連続でプラスを維持した半面、貸家や分譲住宅が大幅なマイナスとなっており、着工戸数も低水準での推移が続いている。ただし、2023年4月以降の年度累計は前年比10.5%増で、5カ月連続のプラスとなっている。



公共工事 前月からの変化

横ばい

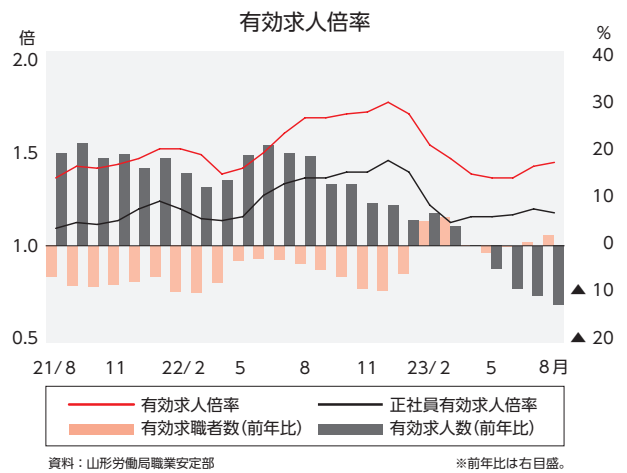
8月の公共工事請負額は、前年比19.7%減で4カ月ぶりのマイナス。発注者別にみてもすべてマイナスで、特に国発注工事が低水準となっている。2023年4月以降の年度累計では、受注件数は前年比プラスを維持しているものの、請負額では前年比2.6%減で3カ月ぶりにマイナスに転じている。



雇用情勢 前月からの変化

改善の動きが停滞している

8月の有効求人倍率（パート含む全数・原数値）は前年比0.23ポイント低下の1.43倍となり、4カ月連続のマイナス。内訳をみると、有効求職者数が2カ月連続で前年比プラス、有効求人数が4カ月連続で前年比マイナスとなっており、8月の新規求人数は2年3カ月ぶりに8,000人を下回るなど、求人減の動きが強まっている。



国内経済の基調判断（内閣府 月例経済報告）

2023年9月

景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、持ち直している。設備投資は、持ち直している。輸出は、このところ持ち直しの動きがみられる。生産は、持ち直しの兆しがみられる。企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、持ち直している。雇用情勢は、改善の動きがみられる。消費者物価は、上昇している。

	鉱工業生産指数 (2015年=100)								やまぎん消費総合指数 (2020年=100)			
	総合		電子部品・デバイス		汎用・生産用・業務用機械		食料品		実質・季調値		名目・季調値	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前月比	前月比	前月比	前月比
2020年	95.3	▲ 8.7	105.1	▲ 0.9	75.1	▲ 19.9	96.7	▲ 2.4	100.0	▲ 2.8	100.0	▲ 3.0
2021年	102.9	8.0	119.8	14.0	89.5	19.2	94.7	▲ 2.1	102.4	2.4	102.4	2.4
2022年	103.9	1.0	113.7	▲ 5.1	105.6	18.0	95.5	0.8	95.1	▲ 7.1	97.4	▲ 4.9
2022年8月	110.0	8.7	116.4	▲ 2.4	113.2	28.7	94.3	0.5	94.2	0.7	97.2	0.9
9	106.3	4.4	113.9	▲ 6.8	108.3	12.4	97.7	1.9	90.2	▲ 4.2	93.2	▲ 4.1
10	104.5	0.5	113.0	▲ 5.7	105.5	9.1	96.5	1.3	96.7	7.2	100.2	7.5
11	101.2	▲ 1.9	110.3	▲ 9.1	107.9	18.3	96.2	1.6	95.7	▲ 1.0	99.5	▲ 0.7
12	102.4	▲ 2.3	110.1	▲ 9.9	120.4	14.7	95.3	▲ 1.3	97.6	2.0	101.8	2.3
2023年1月	101.9	0.5	108.5	▲ 11.1	112.5	12.7	89.1	▲ 5.6	98.4	0.8	102.8	1.0
2	99.2	2.1	107.6	▲ 8.5	102.8	13.9	95.1	1.8	101.1	2.7	105.5	2.6
3	104.4	0.8	110.4	▲ 10.5	134.7	38.6	92.3	▲ 4.1	97.7	▲ 3.4	102.2	▲ 3.1
4	103.9	▲ 0.9	111.0	▲ 4.3	129.1	19.4	95.8	▲ 0.5	99.0	1.3	104.1	1.9
5	104.0	2.7	109.8	▲ 4.2	116.0	22.3	94.6	1.5	100.5	1.5	105.7	1.5
6	102.2	▲ 4.5	111.4	▲ 2.8	102.7	▲ 13.5	96.0	▲ 3.7	97.8	▲ 2.7	103.4	▲ 2.2
7	103.3	▲ 2.4	115.8	▲ 1.2	113.4	11.5	92.7	▲ 1.6	94.8	▲ 3.1	100.9	▲ 2.4
8	-	-	-	-	-	-	-	-	97.2	2.5	103.6	2.7
資料出所	山形県統計企画課								当行作成			

※生産指数は季節調整値、前年比は原指数比較

	商業動態統計										消費者物価指数 (2020年=100、山形市)			
	百貨店・スーパー		コンビニエンスストア		ドラッグストア		ホームセンター		合計 (参考値)		前年比	前年比		
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比					
2020年	140,669	▲ 3.5	83,862	▲ 5.9	64,268	13.6	36,309	9.1	325,108	0.1	100.0	▲ 0.2		
2021年	139,783	▲ 0.6	84,046	0.2	67,192	4.5	36,286	▲ 0.1	327,307	0.7	100.0	0.0		
2022年	139,134	▲ 0.5	86,595	3.0	72,162	7.4	36,478	0.5	334,369	2.2	102.5	2.5		
2022年8月	12,230	▲ 2.4	7,795	4.3	6,575	7.1	2,925	▲ 2.6	29,525	1.3	103.1	3.1		
9	10,808	0.1	7,376	2.8	6,234	7.0	2,657	▲ 0.6	27,075	2.3	103.5	3.2		
10	11,474	1.4	7,490	5.9	6,045	9.0	3,191	7.1	28,200	4.8	103.8	4.0		
11	11,029	1.6	7,083	4.6	6,105	12.0	3,131	3.5	27,348	4.7	104.0	3.8		
12	14,246	3.3	7,652	1.8	6,416	12.3	4,032	8.0	32,346	5.2	104.1	3.9		
2023年1月	11,829	1.4	6,875	2.0	6,207	9.1	2,316	▲ 11.9	27,227	1.9	104.8	4.1		
2	10,730	2.1	6,391	4.2	5,822	5.7	1,831	▲ 1.9	24,774	3.2	104.2	3.6		
3	11,836	2.5	7,272	5.5	6,182	12.6	2,676	4.2	27,966	5.5	104.6	3.3		
4	11,802	5.3	7,233	3.9	6,314	7.7	3,446	▲ 5.3	28,795	4.1	105.0	3.1		
5	12,097	3.0	7,587	3.3	6,304	8.5	3,555	▲ 6.6	29,543	2.9	105.2	2.9		
6	11,607	5.1	7,514	3.1	6,596	9.0	2,880	▲ 2.5	28,597	4.6	105.6	3.4		
7	12,287	5.8	8,029	2.4	6,776	6.2	3,066	▲ 0.5	30,158	4.3	106.4	3.4		
8	13,166	7.7	8,360	7.2	7,068	7.5	2,930	0.2	31,524	6.8	106.5	3.3		
資料出所	経済産業省										当行作成		総務省	

※前年比は全店舗ベース

	乗用車販売台数						金融機関預貸金残高 (銀行+信金)					
	普通車		小型車		軽乗用車		合計		預金		貸出金	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
2020年	10,764	▲ 14.5	12,656	▲ 12.7	15,076	▲ 8.0	38,496	▲ 11.4	53,156	8.9	27,737	3.0
2021年	11,278	4.8	10,783	▲ 14.8	14,673	▲ 2.7	36,734	▲ 4.6	54,955	3.4	27,362	▲ 1.4
2022年	10,973	▲ 2.7	10,098	▲ 6.4	14,423	▲ 1.7	35,494	▲ 3.4	55,412	0.8	27,918	2.0
2022年8月	775	▲ 12.2	621	▲ 24.8	966	4.0	2,362	▲ 10.5	55,369	2.2	27,691	1.5
9	1,062	24.8	899	35.0	1,376	38.8	3,337	33.1	54,876	1.8	27,660	1.3
10	906	26.9	885	21.2	1,319	39.1	3,110	30.0	54,915	1.3	27,629	1.4
11	896	6.3	891	7.0	1,393	7.2	3,180	6.9	55,369	1.4	27,702	2.0
12	902	▲ 3.5	628	▲ 17.0	1,166	18.5	2,696	0.7	55,412	0.8	27,918	2.0
2023年1月	950	36.7	669	▲ 10.8	1,315	34.3	2,934	21.0	54,837	1.0	27,851	2.6
2	1,203	33.5	874	10.2	1,336	12.5	3,413	18.4	55,161	1.5	27,908	3.0
3	2,145	40.7	1,626	4.0	2,169	22.0	5,940	22.1	55,625	1.3	28,096	2.1
4	1,065	32.3	737	6.8	1,025	1.7	2,827	12.9	56,168	1.2	28,131	2.2
5	973	51.8	711	▲ 12.1	1,139	32.6	2,823	22.3	55,642	0.7	28,283	2.2
6	1,297	51.9	893	9.4	1,252	7.5	3,442	21.4	56,449	0.7	28,306	2.3
7	1,268	25.3	896	19.0	1,077	▲ 12.2	3,241	8.4	55,820	0.3	28,312	2.1
8	1,002	29.3	783	26.1	1,063	10.0	2,848	20.6	-	-	-	-
資料出所	東北運輸局				(一)全国軽自動車協会連合会		当行作成		日本銀行山形事務所			

※実質預金+CD、未残

	新設住宅着工戸数								企業倒産			
	合計(年度累計)		持ち家		貸家		分譲住宅+給与住宅		件数		金額	
	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	戸	前年比	件	前年比	件	前年比
2020年度	4,910	▲13.8	2,862	2.1	1,273	▲32.8	775	▲22.4	36	▲13	3,526	▲70.3
2021年度	5,184	5.6	2,867	0.2	1,541	21.1	776	0.1	50	14	9,766	177.0
2022年度	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	35	▲15	13,456	37.8
2022年8月	2,065	▲15.6	1,183	▲18.2	622	▲4.5	260	▲25.7	3	▲2	257	▲78.9
9	2,421	▲17.4	1,409	▲17.7	719	▲11.5	293	▲27.7	2	▲2	240	▲91.8
10	2,740	▲19.9	1,595	▲18.5	803	▲20.1	342	▲25.2	4	▲1	228	▲81.0
11	3,162	▲17.8	1,800	▲18.9	933	▲16.5	429	▲15.7	3	▲2	712	33.6
12	3,565	▲15.6	1,983	▲18.5	1,035	▲14.5	547	▲5.4	4	4	199	-
2023年1月	3,869	▲14.6	2,120	▲17.6	1,136	▲13.7	613	▲4.8	1	▲7	84	▲91.3
2	4,191	▲15.6	2,279	▲16.1	1,228	▲19.2	684	▲6.2	4	1	9,563	1,805.0
3	4,559	▲12.1	2,474	▲13.7	1,296	▲15.9	789	1.7	3	▲6	89	▲94.3
4	520	65.6	277	19.9	69	97.1	174	262.5	2	▲2	462	▲35.2
5	992	40.9	486	1.9	292	105.6	214	151.8	3	0	353	▲68.7
6	1,504	30.9	731	▲0.4	370	40.2	403	166.9	5	3	1,041	527.1
7	1,915	22.5	968	2.8	511	23.1	436	111.7	8	6	685	789.6
8	2,281	10.5	1,214	2.6	595	▲4.3	472	81.5	3	0	416	61.9
資料出所	国土交通省								東京商工リサーチ(株) 山形支店			

	公共工事請負額										民間建築着工床面積 非居住用(年度累計)	
	合計(年度累計)		国		県		市町村		独立行政法人 他		㎡	前年比
	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比	百万円	前年比		
2020年度	172,321	▲15.3	41,320	▲7.6	59,396	▲12.6	56,254	▲19.4	15,348	▲26.8	443,548	14.2
2021年度	177,908	3.2	52,719	27.6	64,392	8.4	44,615	▲20.7	16,180	5.4	398,226	▲10.2
2022年度	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
2022年8月	108,139	▲0.5	22,550	▲33.8	42,886	16.3	34,338	22.7	8,362	▲14.0	263,878	103.1
9	121,940	▲6.9	24,285	▲36.1	49,347	5.4	39,555	16.5	8,751	▲28.2	285,073	23.5
10	135,277	▲5.9	24,746	▲37.3	53,987	3.4	47,299	25.3	9,240	▲35.3	306,045	20.2
11	139,989	▲5.5	25,087	▲36.4	55,820	3.0	49,755	24.6	9,324	▲36.0	325,911	9.8
12	147,857	▲3.2	25,468	▲36.6	59,145	4.8	51,169	24.2	12,072	▲19.3	340,647	5.2
2023年1月	153,462	▲1.6	28,205	▲32.2	60,485	6.1	52,334	24.8	12,436	▲19.3	348,056	0.2
2	159,197	0.1	32,061	▲25.9	61,556	7.1	53,106	24.3	12,471	▲19.5	368,954	2.6
3	174,651	▲1.8	39,283	▲25.5	67,149	4.3	54,839	22.9	13,377	▲17.3	388,347	▲2.5
4	22,989	▲28.6	3,023	162.2	14,678	▲27.4	3,860	▲51.5	1,426	▲50.1	28,836	▲19.3
5	44,322	▲5.6	8,532	36.5	18,778	▲20.9	13,238	▲1.2	3,772	5.5	59,661	▲48.9
6	73,862	0.3	17,710	22.6	24,987	▲20.9	26,848	17.2	4,310	▲8.0	83,834	▲59.2
7	92,766	0.3	22,013	11.4	28,648	▲21.5	36,020	21.1	6,081	▲6.2	94,373	▲60.8
8	105,330	▲2.6	23,787	5.5	34,700	▲19.1	40,336	17.5	6,500	▲22.3	110,417	▲58.2
資料出所	東日本建設業保証(株) 山形支店										国土交通省	

	一般職業紹介状況(新規学卒除きパートタイムを含む全数)								常用雇用指数		名目賃金指数	
	有効求人倍率		有効求人人数		有効求職申込件数		正社員求人倍率		(2020年=100、5人以上事業所)			
	原数値	前年比	人	前年比	件	前年比	原数値	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2020年度(年)	1.11	▲0.36	19,965	▲22.7	18,039	2.6	0.86	▲0.20	100.0	▲0.9	100.0	▲3.6
2021年度(年)	1.35	0.24	23,127	15.8	17,165	▲4.8	1.09	0.23	99.2	▲0.8	104.1	4.2
2022年度(年)	1.57	0.22	25,929	12.1	16,538	▲3.7	1.28	0.19	100.9	1.7	109.0	4.7
2022年8月	1.66	0.31	26,456	18.5	15,935	▲3.7	1.35	0.26	101.2	2.0	100.2	5.8
9	1.66	0.25	26,501	12.6	15,935	▲4.9	1.35	0.23	101.1	2.3	93.0	3.4
10	1.68	0.28	26,881	12.7	15,984	▲6.3	1.38	0.27	101.2	2.4	92.9	4.1
11	1.69	0.27	26,106	8.8	15,418	▲8.8	1.38	0.25	101.2	2.1	100.0	6.2
12	1.74	0.29	25,274	8.3	14,566	▲9.3	1.44	0.25	101.6	1.7	185.6	6.4
2023年1月	1.68	0.18	25,383	5.3	15,121	▲5.7	1.38	0.15	101.8	2.2	94.2	2.6
2	1.52	0.02	26,105	6.6	17,120	5.1	1.21	0.02	101.5	1.7	92.7	0.9
3	1.45	▲0.02	26,484	4.0	18,321	5.8	1.12	▲0.02	101.0	1.4	96.9	1.3
4	1.37	0.00	24,744	0.1	18,116	0.2	1.15	0.02	101.6	0.4	95.0	0.6
5	1.35	▲0.05	24,225	▲4.8	17,880	▲1.5	1.15	0.00	101.7	0.6	96.0	3.2
6	1.35	▲0.13	23,721	▲8.8	17,529	▲0.1	1.16	▲0.10	101.6	0.3	160.3	8.2
7	1.41	▲0.17	23,138	▲10.2	16,412	0.8	1.19	▲0.13	101.7	0.3	124.1	1.9
8	1.43	▲0.23	23,228	▲12.2	16,285	2.2	1.17	▲0.18	-	-	-	-
資料出所	山形労働局職業安定部								山形県統計企画課			

※常用雇用指数、名目賃金指数は年

※現金給与総額



山形銀行 調査月報 2023年11月号 No626

発行日 2023年11月1日(毎月初日発行、1月は休刊)

発行 やまぎん情報開発研究所(株式会社山形銀行 営業支援部)
〒990-0038 山形市幸町2番5号 TEL:023-623-1221
<https://www.yamagatabank.co.jp>

印刷 株式会社大風印刷

この用紙は、適切に管理された
森林資源を使用しています

